

2015 年 12 月 2 日

株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン 株式の譲渡について

株式会社産業革新機構（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英）は、保有する株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン（本社：東京都中央区、代表取締役社長：齊藤太）の全株式について、株式会社クレハ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小林豊）へ譲渡することを決定しましたのでお知らせ致します。

（参考）INCJ は、2012 年 7 月 31 日に「株式会社産業革新機構、株式会社クレハ、伊藤忠商事株式会社および株式会社クラレとともに、株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンへの出資を決定」を公表しています。

URL：<http://www.incj.co.jp/PDF/1417677630.01.pdf>

株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンについて

設立 2011 年 4 月
事業内容 電池用負極活物質及びその中間製品の製造、加工及び販売。キャパシタ活用炭及び電池用バインダーの販売
所在地 東京都中央区日本橋浜町 3-3-2
代表取締役社長 齊藤 太
URL <http://www.kureha-battery.co.jp/>

株式会社クレハについて

設立 1944 年 6 月 21 日
事業内容 機能・化学・樹脂製品の製造・販売
所在地 東京都中央区日本橋浜町 3-3-2
代表取締役社長 小林 豊
URL www.kureha.co.jp/

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、

法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株) 産業革新機構 企画調整室 畑、大森

東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビルディング 21 階

電話 : 03-5218-7200 (大代表)

[別紙]

1. 対象事業会社

株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン

- ・ 設 立 : 2011 年 4 月
- ・ 代表取締役社長 : 齊藤太
- ・ 所在地 : 東京都中央区
- ・ 事業内容 : 電池用負極活物質及びその中間製品の製造、加工及び販売。キャパシタ活用炭及び電池用バインダーの販売

2. 支援決定概要

- ・ 支援決定金額 : 100 億円上限
- ・ 実投資額 : 約 10 億円
- ・ 共同投資家 : クレハ、クラレ、伊藤忠商事
- ・ 株式保有割合 : 58.5% (Exit 時、優先株式を含む)
- ・ 支援決定公表日 : 2012 年 7 月 <https://www.incj.co.jp/news/assets/1417677630.01.pdf>
- ・ 投資ストラクチャー図 :
<https://www.incj.co.jp/performance/upload/docs/1417678487.02.pdf>

3. 経緯

(1) 出資の経緯

2011 年 4 月、株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン（以下、「KBMJ 社」）は、リチウムイオン電池用ハードカーボン負極材の製造・販売及びリチウムイオン電池用バインダーの販売を目的として設立されました。

KBMJ 社は、従来の石油由来原料にとどまらず、より環境に配慮した植物由来原料を有効活用した車載用の LiB 用ハードカーボン負極材の開発・事業化を加速させることで、車載用市場におけるデファクトスタンダードを獲得できると期待されていました。クレハ/クラレの技術と伊藤忠商事の事業展開力等のノウハウを持ち寄り、オープンイノベーションを実践する KBMJ 社に対して、INCJ は、2012 年 7 月、100 億円を上限とする支援を決定しました。

(2) 事業の進捗

コスト競争力の不足、想定以上の競合製品の性能向上等により、当初想定していた売上規模には至らなかったものの、ハードカーボン/バインダー共に様々な製品の開発に成功する等の一定の成果が得られました。また、材料メーカーや機械メーカーとも製造

ノウハウを共有することができました。

(3) Exit の経緯・内容

今後、これらの成果を活かしていくためには、追加の設備投資を行うのではなく、現在の枠組みを変え、ノウハウの提供等を行ってきた事業会社等が、同事業の成果を引き継ぐことが適切と判断し、2015年12月、当社が保有する KBMJ の株式の全部を株式会社クレハに譲渡しました。

4. 主務大臣（経済産業大臣）の意見

意見なし。